

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 24. 3. 21 第 183 回国会第 3 号

3 月 21 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、長島農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

鷲尾 英一郎君（民主）

- ・ 我が国の水産業全体及び漁村地域における水産加工業の位置付け、水産加工業が果たしている基本的役割はどのようなものか。
- ・ 水産加工業施設改良資金について、臨時措置法に基づく融資制度ではなく恒久措置とすることを検討してはどうか。
- ・ 鯨類捕獲調査を国の事業として実施すべきとの要望について、農林水産大臣はどのように考えるか。

高橋 みほ君（維新）

- ・ 水産加工業施設改良資金の融資を受けた企業等のうち、東日本大震災により返済の遅延が生じている事例はあるか。それに対し、どのような対策を講じているのか。
- ・ 水産加工業施設改良資金の対象魚種を拡大する必要があるのではないか。
- ・ 水産加工業において、外国人の技能実習生はどのような技術を学んでいるのか。

桜内 文城君（維新）

- ・ 真珠貝養殖時に生ずる食用貝柱の加工については水産加

工業施設改良資金の対象となるのか。

- ・ 特に養殖業において運転資金融資のニーズは高いが、どのように対応しているのか。
- ・ 赤潮被害対策のため、現行の漁業共済制度を超える新たな制度を創設する必要があるのではないか。

林 宙 紀君（みんな）

- ・ T P P 交渉における漁業補助金に関する議論はどのように進むと考えているのか。
- ・ 東日本大震災の被災地における漁港の復旧の現状と見通しはどうか。
- ・ 水産加工業施設改良資金等の融資制度について、将来的に民間に委ねて行く考えはあるのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・ T P P 交渉における漁業補助金について、我が国が連携できる交渉参加国はあるのか。
- ・ サケの魚体の小型化と回帰の減少が指摘されているが、原因は把握しているのか。
- ・ 復旧・復興に活用されている水産業共同利用施設復旧整備事業について、今後とも継続していく必要があるのではないか。